

田雪原

『大國之難 — 当代中国の人口問題』

今日中国出版社, 1997, 300pp

著者の田雪原は、北京大学経済学部を卒業後中国社会科学院にて人口経済研究に従事し、現在当院人口研究所所長を務めている。また、中国人口学会常務副会長、中国老年学学会副会長にも就任、国家計画生育委員会等でも専門家として重要な役割を担っている中国人口研究の重鎮である。

文化大革命前後の中国における社会科学復興の転換期に計画出産政策、いわゆる“一人っ子”政策の策定に直接携わった著者は政策策定のプロセスと議論の背景および内容等について詳悉しており、当時についての言及部分はそれ自体に資料的価値があるといえよう。当時著者が提出した“労働力不足の問題と扶養人口増大の問題の発生を最小限に抑え、社会全体に深刻な後遺症を残さず、将来の長期的な経済発展を可能にする適切な期間は、ほぼ一世代期間に相当する25年から30年間であり、この期間を超えた後は以上のスローガン捨て、出生率が置き換え水準に達した後は、一組の夫婦が普遍的に二人の子どもを産めるようにする。”という案は、2人目の出産を許可する条件の一つとして「一人っ子同志の結婚」が盛り込まれていることに反映されている。また、計画出産の実施にともなって発生が予想される、遺伝学・優生学的問題、避妊技術、女兒の間引きや遺棄、高齢者の社会保障といった諸問題が、1980年の具体的な政策内容について検討する人口座談会のなかで既に議論されていることも注目に値する。

本書における人口推計によると、中国における扶養人口割合は高齢化の急速な進展によって2010年を境に上昇に転ずることが予想されている。生産年齢人口割合が高く労働力人口の多い21世紀の前半以前に労働集約型の産業発展を重点的に進め、資本集約型産業を中心とした産業構造への転換を可能にする下地を構築することが、中国の持続的な成長を可能にする重要な条件の一つであると指摘されている。その前段に示されている失業問題解決のためのシナリオは、著者がこれまでおこなったいくつかの研究成果を集約したもので興味深い。

著者はまた、市場経済化の進行する今日の中国において現行制度にのみ依拠する人口政策には限界があることを示唆している。つまり、農村における集団化経営の解体にともなう社会保障システムの崩壊、農地所有制の個人化による土地の資産価値、相続分与の復活等が、子ども特に男児の労働力あるいは老後保障の担い手としての価値を再浮上させていること、地域別あるいは産業別の収入格差の広がりによって貧困状態の固定化しつつある階層においては、高い教育と条件の良い職業と結びつかない社会状況下で少数の子どもに高等教育を受けさせようという親のインセンティブが働きにくいなどの理由から、依然として“多子多福”“養兒防老”といった古い価値観が彼らの生活を支える結果を招いていることを解明している。

1980年代以降の出生率低下についての分析では、政策的効果が約80%と最大の要因であるとしたうえで、特に近年の低下は経済発展にともなう生活水準の向上、職業構造の転換といった社会経済的要因の寄与度が高くなっていることを明らかにしている。

本書は全体を通して経済成長が人口政策に及ぼすプラスの効果を強調しつつも、経済発展にともなう産業構造の転換、社会資本の充実、生活・文化水準の向上を内陸・縁辺地区でも早急に押し進めると同時に、経済政策、家族政策と人口政策の連携を迅速におこなわない限り、総合的な人口問題には至らず、逆に新たな人口問題の発生により中国の人口政策はその見直しを迫られる可能性もあると警告している。

(佐々井 司)